

平成 20 年度(第 37 期)決算の概要

平成 20 年度の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の概要は次のとおりです。

1. 資金収支計算書

《収入の部》

- ① 学生生徒等納付金収入は、短大学生数の減少等により対前年度比 3,334 万円の減収となりましたが、概ね予算額と同額の 35 億 7,402 万円となりました。
- ② 補助金収入は、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業や戦略的大学連携支援事業が採択されたことにより、対前年度比 1,193 万円増となり、概ね予算額と同額の 5 億 1,719 万円となりました。
- ③ 事業収入は、歯科収入等の増により対前年度比 1,285 万円増となり、予算額を 2 億 2,364 万円上回る 17 億 1,130 万円となりました。このうち、病院医療収入は 12 億 7,153 万円、老健施設介護収入は 4 億 1,906 万円です。

上記の他、手数料収入、寄附金収入、資産運用収入及び雑収入等を加えた収入合計額は 77 億 7,087 万円となりました。これに、前年度繰越支払資金 14 億 6,429 万円を加えた収入の部合計額は 92 億 3,516 万円になりました。

《支出の部》

- ① 人件費支出は、医員数の増加等により対前年度比 895 万円増となりましたが、予算額を 3 億 4,298 万円下回る 34 億 6,234 万円となりました。
- ② 教育研究経費は、19 年度に病院情報システム(HIS)整備が完了したことにより対前年度比 1 億 9,387 万円減となり、予算との比較も 7,432 万円下回る 11 億 8,234 万円となりました。
- ③ 施設関係支出は、本館の耐震改修工事及び本館用熱源機器取替工事を実施したことにより、対前年度比 3 億 700 万円増となりましたが、概ね予算額と同額の 3 億 4,404 万円となりました。

上記の他、管理経費及び設備関係支出等を加えた支出合計額は 82 億 9,253 万円となりました。収入の部合計額からこれを差し引いた次年度繰越支払資金は、9 億 4,263 万円になりました。なお、老健施設の収支差額は 6,152 万円となりました。

2. 消費収支計算書

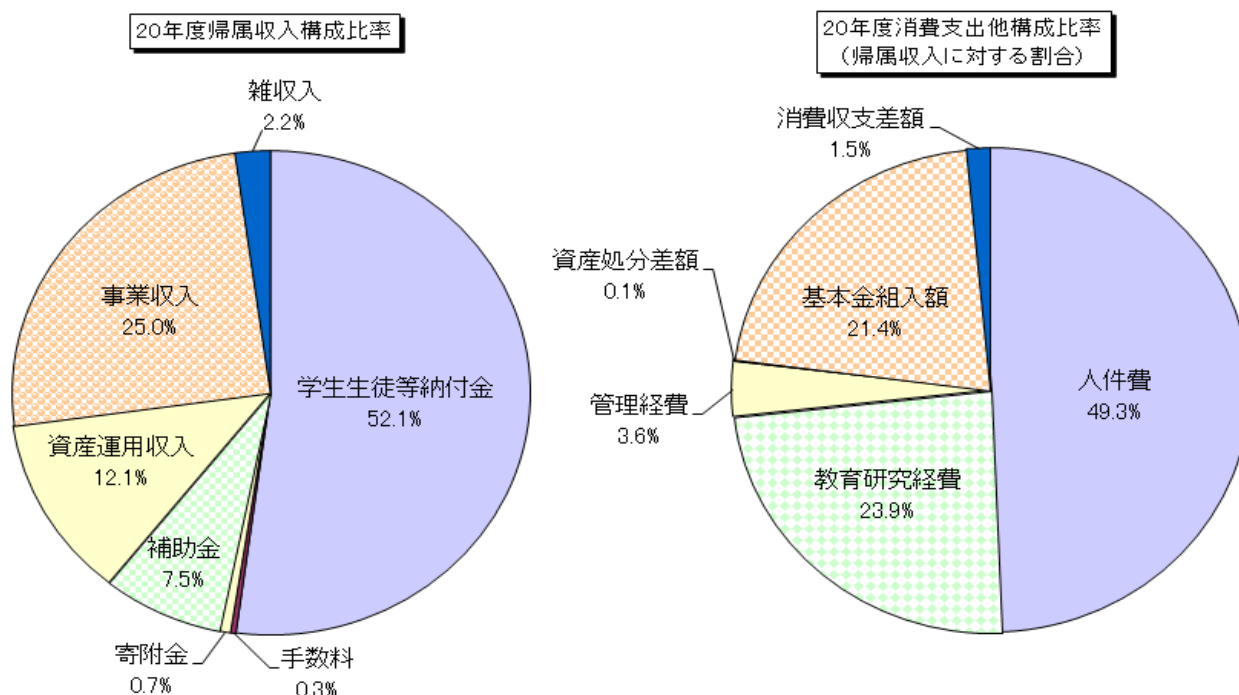
《消費収入の部》

帰属収入の合計額は 68 億 5,535 万円で、第 2 号基本金（本館・病院改修等資金）6 億円、及び第 3 号基本金（教育研究基金及び学術振興基金）5 億 2,315 万円等の基本金組入額 14 億 7,037 万円を差し引いた消費収入の部合計額は 53 億 8,498 万円になりました。

《消費支出の部》

消費支出の部合計額は、52億8,241万円になりました。なお、人件費比率は対前年度比2.5%減の49.3%であり、全国平均49.6%（平成19年度）並みとなっています。

この結果、消費収支差額は1億257万円の収入超過になり、これに前年度繰越消費収入超過額38億8,614万円と、除却超過による基本金取崩額1億4,321万円を合計した翌年度繰越消費収入超過額は41億3,192万円になりました。なお、帰属収支差額比率は対前年度比5.8%増の22.9%となり、全国平均5.8%（平成19年度）をかなり上回っており、財務の健全性を維持しています。



3. 貸借対照表

資産の部合計は、有価証券購入等により530億7,665万円になり、前年度に比べ14億6,375万円の増になりました。

負債の部合計は、退職給与引当金等で36億9,760万円になり、前年度に比べ1億919万円の減になりました。なお、借入金はありません。

基本金の部合計は、第2号基本金引当資産の組入れ6億円等により、452億4,713万円になり、前年度に比べ13億2,716万円の増になりました。

消費収支差額の部合計（資産の部合計－負債の部合計－基本金の部合計）は41億3,192万円になり、前年度に比べ2億4,578万円の増になりました。

- ※ 資金収支計算書 : 当該会計年度の諸活動に対するすべての資金の収支を明らかにするものです。
- ※ 消費収支計算書 : 民間企業の損益計算書に該当するもので、財政の健全化を測定する尺度となります。
- ※ 貸借対照表 : 当該会計年度末の資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況を表すものです。
- ※ 帰属収入 : 学生生徒等納付金、寄附金、補助金その他の学校法人の負債とならない収入です。
- ※ 消費支出 : 人件費、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出です。
- ※ 人件費比率 : $(\text{人件費} / \text{帰属収入}) \times 100$
- ※ 帰属収支差額比率 : $[(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) / \text{帰属収入}] \times 100$

平成20年度（第37期）資金収支決算総括表

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

(単位：円)

【収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金収入	3,573,533,000	48.10	3,574,022,500	45.99	△ 489,500
手数料収入	26,940,000	0.36	22,884,595	0.29	4,055,405
寄附金収入	27,100,000	0.36	22,873,200	0.29	4,226,800
補助金収入	523,931,000	7.05	517,193,100	6.66	6,737,900
国庫補助金収入	523,846,000	-	517,121,000	-	6,725,000
地方公共団体補助金収入	85,000	-	72,100	-	12,900
資産運用収入	820,383,000	11.04	831,003,094	10.69	△ 10,620,094
資産売却収入	500,000,000	6.73	523,150,000	6.73	△ 23,150,000
事業収入	1,487,665,000	20.02	1,711,305,482	22.02	△ 223,640,482
雑収入	104,398,000	1.41	151,333,563	1.95	△ 46,935,563
前受金収入	672,550,000	9.05	771,411,000	9.93	△ 98,861,000
その他の収入	730,117,000	9.83	730,415,399	9.40	△ 298,399
資金収入調整勘定	△ 1,037,275,000	△ 13.95	△ 1,084,720,923	△ 13.95	47,445,923
(小計)	(7,429,342,000)	(100.00)	(7,770,871,010)	(100.00)	(△ 341,529,010)
前年度繰越支払資金	1,464,297,000	/	1,464,297,576	/	△ 576
収入の部合計	8,893,639,000	/	9,235,168,586	/	△ 341,529,586

(単位：円)

【支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費支出	3,805,331,000	45.52	3,462,343,915	41.75	342,987,085
教育研究経費支出	1,256,674,000	15.03	1,182,346,985	14.26	74,327,015
管理経費支出	233,113,000	2.79	222,029,675	2.68	11,083,325
施設関係支出	347,550,000	4.16	344,048,713	4.15	3,501,287
設備関係支出	160,740,000	1.92	204,787,542	2.47	△ 44,047,542
資産運用支出	2,262,239,000	27.06	2,843,919,000	34.29	△ 581,680,000
その他の支出	402,313,000	4.81	426,273,638	5.14	△ 23,960,638
[予備費]	(35,753,000) 264,247,000	3.16	/	/	264,247,000
資金支出調整勘定	△ 371,900,000	△ 4.45	△ 393,217,075	△ 4.74	21,317,075
(小計)	(8,360,307,000)	(100.00)	(8,292,532,393)	(100.00)	(67,774,607)
次年度繰越支払資金	533,332,000	/	942,636,193	/	△ 409,304,193
支出の部合計	8,893,639,000	/	9,235,168,586	/	△ 341,529,586

平成20年度（第37期）消費収支決算総括表

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

(単位：円)

【消費収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金	3,573,533,000	54.36	3,574,022,500	52.13	△ 489,500
手数料	26,940,000	0.41	22,884,595	0.33	4,055,405
寄附金	37,100,000	0.56	47,616,277	0.69	△ 10,516,277
補助金	523,931,000	7.97	517,193,100	7.54	6,737,900
国庫補助金	523,846,000	-	517,121,000	-	6,725,000
地方公共団体補助金	85,000	-	72,100	-	12,900
資産運用収入	820,383,000	12.48	831,003,094	12.12	△ 10,620,094
事業収入	1,487,665,000	22.63	1,711,305,482	24.96	△ 223,640,482
雑収入	104,398,000	1.59	151,333,563	2.23	△ 46,935,563
(帰属収入合計)	(6,573,950,000)	(100.00)	(6,855,358,611)	(100.00)	(△ 281,408,611)
基本金組入額合計	△ 1,268,145,000	/	△ 1,470,376,854	/	202,231,854
消費収入の部合計	5,305,805,000	/	5,384,981,757	/	△ 79,176,757

(単位：円)

【消費支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費	3,917,662,000	63.62	3,382,947,128	64.04	534,714,872
教育研究経費	1,713,968,000	27.84	1,639,089,900	31.03	74,878,100
管理経費	261,556,000	4.25	250,208,367	4.74	11,347,633
資産処分差額	0	0.00	9,441,649	0.18	△ 9,441,649
徴収不能額	0	0.00	730,400	0.01	△ 730,400
[予備費]	(35,753,000) 264,247,000	4.29	/	/	264,247,000
(消費支出の部合計)	(6,157,433,000)	(100.00)	(5,282,417,444)	(100.00)	(875,015,556)
当年度消費支出超過額	851,628,000	/	0	/	/
当年度消費収入超過額	0	/	102,564,313	/	/
前年度繰越消費収入超過額	3,886,142,000	/	3,886,142,955	/	/
基本金取崩額	0	/	143,216,413	/	/
翌年度繰越消費収入超過額	3,034,514,000	/	4,131,923,681	/	/

貸借対照表

平成21年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		(51,568,325,344)	(49,666,350,748)	(1,901,974,596)
有形固定資産		(10,474,491,753)	(10,395,566,157)	(78,925,596)
土地		2,853,955,052	2,853,955,052	0
建物		4,267,052,750	4,394,720,658	△ 127,667,908
構築物		223,298,143	240,389,638	△ 17,091,495
教育研究用機器備品		1,352,564,866	1,431,276,447	△ 78,711,581
その他の機器備品		29,136,772	27,514,545	1,622,227
図書		1,478,129,017	1,446,231,270	31,897,747
車輛		2,485,153	1,478,547	1,006,606
建設仮勘定		267,870,000	0	267,870,000
その他の固定資産		(41,093,833,591)	(39,270,784,591)	(1,823,049,000)
電話加入権		1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金		17,850,000	17,850,000	0
有価証券		2,395,657,600	1,695,758,600	699,899,000
退職給与引当特定資産		2,250,500,000	2,250,500,000	0
減価償却引当特定資産		8,946,000,000	8,946,000,000	0
施設設備充実引当特定資産		3,100,000,000	3,100,000,000	0
第2号基本金引当資産		7,600,000,000	7,000,000,000	600,000,000
第3号基本金引当資産		16,362,120,000	15,838,970,000	523,150,000
第4号基本金引当資産		420,000,000	420,000,000	0
流動資産		(1,508,333,770)	(1,946,558,061)	(△ 438,224,291)
現金預金		942,636,193	1,464,297,576	△ 521,661,383
債券等短期運用資産		198,680,000	0	198,680,000
未収入金		311,015,523	425,261,753	△ 114,246,230
貯蔵品		1,926,016	1,635,536	290,480
短期貸付金		0	216,136	△ 216,136
前払金		54,076,038	55,147,060	△ 1,071,022
資産の部合計		53,076,659,114	51,612,908,809	1,463,750,305

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		(2,375,203,345)	(2,454,600,132)	(△ 79,396,787)
退職給与引当金		2,372,672,257	2,452,069,044	△ 79,396,787
長期預り金		2,531,088	2,531,088	0
流動負債		(1,322,397,743)	(1,352,191,818)	(△ 29,794,075)
未払金		364,882,158	369,613,049	△ 4,730,891
前受金		771,411,000	772,975,000	△ 1,564,000
預り金		186,104,585	209,603,769	△ 23,499,184
負債の部合計		3,697,601,088	3,806,791,950	△ 109,190,862

基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		(45,247,134,345)	(43,919,973,904)	(1,327,160,441)
第1号基本金		20,865,014,345	20,661,003,904	204,010,441
第2号基本金		7,600,000,000	7,000,000,000	600,000,000
第3号基本金		16,362,120,000	15,838,970,000	523,150,000
第4号基本金		420,000,000	420,000,000	0
基本金の部合計		45,247,134,345	43,919,973,904	1,327,160,441

消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額		(4,131,923,681)	(3,886,142,955)	(245,780,726)
消費収支差額の部合計		4,131,923,681	3,886,142,955	245,780,726

科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		53,076,659,114	51,612,908,809	1,463,750,305

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,706,616,198円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2. 減価償却額の累計額の合計額

10,512,547,187円

3. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

27,602,416円

4. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

財産目録総括表

平成21年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 基本財産	34,766,506,236	I. 固定負債	2,375,203,345
固定資産	34,766,506,236	退職給与引当金	2,372,672,257
(1) 有形固定資産	10,382,680,245	長期預り金	2,531,088
土地 (103,829.72㎡)	2,794,826,882	II. 流動負債	1,322,397,743
建物 (56,694.99㎡)	10,149,991,352	未払金	364,882,158
構築物	643,565,400	前受金	771,411,000
教育研究用機器備品(16,613点)	5,426,096,122	預り金	186,104,585
その他の機器備品 (797点)	103,319,169		
図書 (153,024冊)	1,478,129,017		
車輜	27,112,828		
建設仮勘定	267,870,000		
減価償却引当金累計額	△ 10,508,230,525	負債の部合計	3,697,601,088
		差引正味財産	49,379,058,026
(2) その他の固定資産	24,383,825,991	負債の部合計及び差引正味財産合計	53,076,659,114
電話加入権	1,705,991		
第2号基本金引当資産	7,600,000,000		
第3号基本金引当資産	16,362,120,000		
第4号基本金引当資産	420,000,000		
II. 運用財産	18,310,152,878		
1. 固定資産	16,801,819,108		
(1) 有形固定資産	91,811,508		
土地	59,128,170		
建物	37,000,000		
減価償却引当金累計額	△ 4,316,662		
(2) その他の固定資産	16,710,007,600		
敷金・保証金	17,850,000		
有価証券	2,395,657,600		
退職給与引当特定資産	2,250,500,000		
減価償却引当特定資産	8,946,000,000		
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000		
2. 流動資産	1,508,333,770		
現金・預金	942,636,193		
債券等短期運用資産	198,680,000		
未収入金	311,015,523		
貯蔵品	1,926,016		
前払金	54,076,038		
資産の部合計	53,076,659,114		

平成21年5月12日

監査報告書

学校法人 福岡歯科学園
理事長 田中健藏 殿

学校法人 福岡歯科学園

監事 安倍 徹



監事 長友 泰明



1 監査対象及び年度

(1) 福岡歯科学園の会計及び業務

(2) 第37期 平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

2 監査手続

私立学校法第37条第3項及び当法人寄附行為第15条並びに第35条第1項の諸規定に準拠し、理事会に出席し、各種資料及び施設を点検し、その他必要と認める監査手続を実施した。

3 監査意見

(1) 会計経理については、学校法人会計基準及び当法人の経理規程に準拠し、且つ前会計年度と同一基準により適正に処理されており、当法人の第37期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、当学園の平成21年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営状態を正確に表示していると認めた。

(2) 業務については、私立学校法及び当法人寄附行為に準拠し、適正に執行されており、とくに教育の諸課題については、平成18年以降大学、短大、医科歯科総合病院、それぞれ第三者機関による認証評価及び機能評価を受けるなど、教育学術の向上に積極的につとめて来た。

さらに、少子高齢化社会の到来や、さらなる激しい社会の変化をも視野において、意欲的な学園運営が進められており、この間注目すべき不整事実等は認められなかった。

(3) 財務面では、きびしい経営環境のなか、教育・研究の活性化をすすめる一方、積極的な経費節減策を講じるなど、教職員の職務遂行努力とあいまって、財務状況は健全な状態で推移しており、経営努力の結果が認められる。さらに特筆すべきは、昨年米国発金融危機が我が国にも波及し、多大な損失を被る私大が続出するなか、本学園は多年堅実な資産管理を貫いて来ておりこれらの影響を受けることはなかった。

今後とも、健全な学園経営のため、一層の努力を重ねられることを希望します。

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 5 月 26 日

学校法人福岡歯科学園
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所

公認会計士 菊池武彦 

私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人福岡歯科学園の平成 20 年度（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人福岡歯科学園の平成 21 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上